



## 損 益 計 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【保険引受収益】		
収入保険料	1,319,434,813	
再保険金収入	417,219,861	
再保険手数料収入	828,450,084	
再保険返戻金収入	110,072,691	
利息配当金収入	26,060	
支払備金戻入	2,473,790	
責任準備金戻入	171,352,440	
雑収入	64,651,776	2,913,681,515
【保険引受費用】		
支払保険金	453,643,870	
損害調査費	10,117,232	
解約返戻金	122,281,532	
再保険料	1,188,653,227	
合 計	( 1,774,695,861 )	1,774,695,861
【営業費及び一般管理費】		936,062,143
経常利益		( 202,923,511 )
税引前当期純利益		( 202,923,511 )
法人税及び住民税等		32,661,200
法人税等調整額		27,135,220
当期純利益		( 143,127,091 )

## 個 別 注 記 表

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法、ただし建物は定額法

無形固定資産 定額法

#### 3. 収益及び費用の計上基準

①収益の計上基準は、発生主義に基づく実現主義で計上しています。具体的には保険始期ベースで計上しています。

②費用の計上基準は、発生主義で計上しています。

#### 4. 消費税等の会計処理は税込方式によっています。

### II. 表示方法の変更

当期より普通支払備金と IBNR 支払備金、普通責任準備金と異常危険準備金を、それぞれ支払備金、責任準備金として表示することに変更しています。

### III. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次の通りであります

金銭債権 136,685,147 円

金銭債務 197,657,433 円

#### 2. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

##### [支払備金]

普通支払備金（出再支払備金控除前） 132,117,529 円

同上にかかる出再支払備金 118,905,775 円

差引（イ） 13,211,754 円

IBNR 支払備金（出再 IBNR 支払備金控除前） 33,747,696 円

同上に係る出再支払備金 30,482,007 円

差引（ロ） 3,265,689 円

計（イ＋ロ） 16,477,443 円

##### [責任準備金]

普通責任準備金（正味未経過） 144,800,208 円

異常危険準備金 47,833,470 円

計 192,633,678 円

### IV. 損益計算書に関する注記

#### 1. 収益及び費用に関する金額

①正味収入保険料は、118,572,745 円です。

②正味支払保険金は、46,541,241 円です。

③支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

差額補充法によって積み立てています。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	△26,177,656 円
同上に係る出再支払備金繰入額	△23,559,891 円
差引（イ）	△2,617,765 円
I B N R 支払備金繰入額（出再 I B N R 支払備金控除前）	566,154 円
同上に係る出再 I B N R 支払備金繰入額	422,179 円
差引（ロ）	143,975 円
計（イ＋ロ）	△2,473,790 円

④責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

差額補充法によって積み立てています。

普通責任準備金繰入額（正味未経過）	△174,434,083 円
異常危険準備金繰入額	3,081,643 円
計	△171,352,440 円

2. 利息配当金収入は、主に八十二銀行の定期預金に係る預金利子であります。

#### V. 株主資本変動計算書に関する注記

(1) 当期事業年度の末日における発行済株式の数 146,000 株であります。

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 30 年 6 月 27 日の株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	124,830,000 円
一株当たりの配当額	855 円
基準日	平成 30 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 30 年 6 月 28 日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和元年 6 月 26 日の株主総会において、次の通り提案しております。

配当金の総額	143,080,000 円
一株当たりの配当額	980 円
基準日	平成 31 年 3 月 31 日
効力発生日	令和 元年 6 月 27 日

#### VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は 4,521,201 円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金 4,521,201 円であります。

#### VII. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では安全性・流動性の確保のため決済預金及び預貯金による運用を基本方針としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及び

これらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	514,973	514,973	—
(2) 代理店貸	13,645	13,645	—
(3) 共同保険貸	107,325	107,325	—
(4) 再保険貸	383,983	383,983	—
(5) 未収保険料	405,308	405,308	—
(6) 代理店借	(176,399)	(176,399)	—
(7) 共同保険借	(197,657)	(197,657)	—
(8) 再保険借	(356,117)	(356,117)	—

(※) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 代理店貸、(3) 共同保険貸、(4) 再保険貸、(5) 未収保険料、  
(6) 代理店借、(7) 共同保険借、(8) 再保険借

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

#### VIII. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	e-Net ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	経営指導	経営指導料 (注1)(注2)	38,388	—	—
親会社の子会社	Next 少額短期保険(株)	なし	共同保険に係る関連業務委託契約	業務委託共同保険に係る精算(注3)	—	共同保険貸	107,325
						共同保険借	197,657
				保険契約の譲渡(注5)	29,359	未収金	28,561
						立替金	797
その他の関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	被所有 間接 38.4%	再保険	再保険料(費用)	1,188,653	再保険借	356,117
				再保険金(収益)	417,219	再保険貸	383,983
				再保険手数料(収益)	828,450		
				再保険返戻金(収益)	110,072		
				出向受入(注1)(注4)	6,750		

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額は税抜き、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 当事者間の交渉の上、合理的な金額で経営管理指導及び業務受託契約を決定しています。
- (注3) 業務委託契約および付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。
- (注4) 受入出向料については一般取引と同様に決定しています。
- (注5) 譲渡金額は解約返戻金相当額を元に決定しております

#### IX. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額は、**3,815.9**円であります。
- (2) 1株当たりの当期純利益は、**980.32**円であります。